

不況地対策に議論集中

96億円の補正予算など可決

十二月定例会は、十二月八日から六日間の会期で開会されました。
 今議会においては、現在の経済情勢を反映して、不況時における地方公共団体の果すべき中小企業・雇用対策、また、九月議会において端を発した企業埋立地に対する課税のあり方、あるいは、議会内の課税問題の調査に對

する調査費の増額などをめぐって、議論が集中し、慎重かつ熱心な審議が行われました。
 その結果、十二月十三日の本会議において、市長提出議案四十六件と議員提出議案七件、合計五十三件はいずれも原案どおり可決されました。

可決した主な議案

市長提出

◎昭和五十二年度北九州市補正予算
 一般会計・普通特別会計・企業会計で総額九十六億千五百四十四千円を増額補正するもの

◎北九州市職員の給与に関する条例及び北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
 本市人事委員会からの市職員給与に関する報告及び勧告、国及び他の地方公共団体職員の給与などを考慮し、給料・扶養手当・特殊勤務手当を改定するもの

◎北九州市議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例の一部改正について
 地方自治法施行令の一部改正に伴い、議会の議決に付すべき契約の予定価格を、一億二千万円から三億円に引き上げるもの

議員提出

◎余暇関連公的施設の整備に関する意見書
 国民の余暇活動に供する施設の充実を図るため、関連施設の整備に対する国の補助拡大を、国に要請するもの

◎北九州市における主要国道の整備促進に関する意見書
 国道200号直方バイパスや国道10号曾根バイパスなどの主要国道の整備を促進するよう国に要請するもの

※(2ページ下へ)

あけまして
 おめでとうございます



宇土(熊本)民芸
 飾り馬



長尾

土地の確認と課税

議員 今回土地確認の議案が提出されている若松区安瀬地先の約十七万六千㎡の埋立地は、部分的には既に高圧線の鉄塔や工場用のブロック塀が建てられています。

これらの建造物や、建造物の建てられている土地については、使用を開始した時期から課税すべきではありませんか。

市長 この埋立地は、全体的には五十三年度から課税することになります。

しかし、部分的に課税できるものに課税しなかったのは事務の手落ちで、私の監督不行届です。早急に課税対象のは握に努め、さかのぼって課税します。

財政局長 過去において既に設置されていた高圧線鉄塔・ブロック塀・埋設されている赤泥の送水管の用地については課税できると判断し、さかのぼって課税すべく現在作業中です。

議員 今後課税もれをなくすために市民の納得が得られるような姿勢を示していただきたい。
市長 今後の指揮監督の体制を

十二月八日から二日間本会議で十一人の議員が議案に対する質疑や市政に対する質問を行いました。その中から主なものを取り上げました。

どのようにするかは、現在議会に設置されている課税問題等調査特別委員会の推移を見ながら判断したいと思えます。



教職員の研修

議員 学校教育の充実のために、教職員に対する研修が必要だと思えます。教職員の研修はどのようになっていますか。

教育長 教育の効果が上がるかどうかは、何といっても教職員それぞれに力量にかかっているわけです。

したがって、その資質を高めるための研修は非常に重要だと考え

深刻な失業問題

議員 全国的な不況の中で、本市でも倒産や工場閉鎖により深刻な失業問題が生じています。

国や県は種々の対策を行っていますが、市も積極的に雇用対策を行うべきではありませんか。

市長 雇用対策は国や県の行政分野であり、市が主導権をとって対策を行うのは困難です。

どうしても、国や県が行う対策に協力する型にしかありません。

したがって市は、失業者を出さないように、倒産の危機に見舞われている中小企業に融資を行い、その再起を図る努力をしています。

関連倒産防止融資制度の新設をはじめ、十一月には緊急融資週間をもうけ中小企業の経営相談や融資相談を受けました。

今後、失業者が出る前に企業の再起を図ることに、できる限り

の努力をいたします。

議員 現在行われている小額無担保融資は、無担保というものの信用保証協会の保証が必要です。また、手続にも時間や手間がかかります。

したがって、申し込めば即座に融資を受けられる制度を新たに設ける考えはありませんか。

市長 いわゆる「かけこみ融資制度」は、他市の例をみてもこげつきが多く起っています。

返済を期待しなくて行うならば別ですが、公金を運用する立場ですからこの制度を新設する考えはありません。

前納報償金を廃止

議員 来年度から市税の前納による報償金制度を廃止することとですが、市民に定着しているこの制度の廃止によって納税意欲をなくす結果になりませんか。

また、固定資産税の年額四千円以下は一括徴収にするようですが、少額納税者ほど分割納付を希望するものではありませんか。

財政局長 前納報償金制度は、戦後社会経済の混乱期に自治体財源の確保及び納税意識の向上など、納税秩序の確立を図る主旨で始められたものです。

しかし、その後は次第に納税意識も向上してきたので、廃止の方向で段階的に改正してきたわけです。この廃止の影響については納税者のご理解を得られるようPRをしながら対処していきたいと考えています。

※(1ページより)

◎中小企業の倒産と工場閉鎖から市民を守るための決議
中小企業倒産防止のために関連融資などの施策を強化し、国にもそのための対策を積極的に推進するよう働きかけることを市に要望するもの

◎地方交通事業の維持確保に関する意見書
地域住民の交通手段の確保を図るため、陸上交通事業の維持整備、中小民営交通事業者の経営基盤強化の助成などを国に要請するもの

◎水田利用再編対策案に関する意見書
稲作の減反・転作政策を推進しようとする農林省の「水田利用再編対策案」を全面的に再検討し食糧自給率を向上するよう国に要請するもの

◎元号の法制化に関する意見書
元号は日常生活のあらゆるところに生きていることから、わが国の良き歴史と伝統を守るために、元号の法制化を実施するよう国に要請するもの

◎企業埋立地等に対する課税問題に関する事務の調査の権限の委任の追加及び経費の増額について
課税問題等調査特別委員会の調査方法に「関係人の証言を求めることが出来る」を追加するとともに、調査に要する経費を五百万円に増額するもの

固定資産税の一括徴収については、事務の簡素化を図るうえから、また軽自動車税の最高五千九百円が一括納入されていることと比較しても適当な措置であると思

見通し立つ

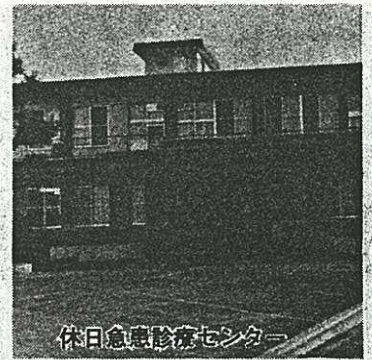
— 平日夜間診療 —

議員 来年十月完成予定の市立八幡病院に併設する「救急医療第二次センター（高度の専門的治療を行う）」の機能を十分に果たさせるには、平日夜間における初療（初期治療を行う）体制を整備することが重要です。

その後、医師会との話し合いはもうなっていますか。また、第二次センターには、脳外科を設けることになっていますが、医師の見通しはついているのですか。

衛生局長 第二次センターの完成に合わせてスタートさせたいとの考えから、医師会などと話し合ってきました。

その結果、休日夜間の診療を行っている「市立休日急患診療センター」を、来年十月に平日夜間の診療にも運用する予定です。



休日急患診療センター

診療科目は、内科・小児科・外科・整形外科の予定です。診療時間については、内科と小児科は翌朝までの全深夜体制で、外科と整形外科は深夜までの前夜半体制で診療を行うことで、医師会と話し合いが煮詰まっています。

病院局長 第二次センターの医師については、長崎大学を中心にお願していますが、基本的には了解を得ています。脳外科の医師についても、必要としている六人を確保できる見通しとなっています。

新中期計画と予算編成

議員 本市においては、新中期計画を軸として魅力ある街づくりが進められてきましたが、長期的な不況の中で、財源の確保がさらに難しくなっています。

また、来年度の予算編成では、抑制型の方針が示めされています。このような情勢の中で、五十四年度を目標とする新中期計画は、手直しを必要とせずに達成ができませんか。

市長 新中期計画については、

一つの計画を持ち、それを市民に指し示めして達成に向けて協力を仰ぐという意義から、当初の計画をほとんど手直しせずに五十年からスタートしました。

計画が順調に推移することは、当初からあまり期待できませんでしたが、老人いこいの家・保育所・公営住宅などの建設のように非常に進んでいるものもあります。しかし、下水道建設のように、国の予算の圧縮などの影響を受け

市独自で規制を—進出スーパー対策—

議員 市内では、大手スーパーが激しい進出競争を行っていています。近隣の中小商店にとっては、とても共存共栄は困難であり、まさに死活問題です。

市は、これまでどおり調整役をやっていたらいいというものではありません。法律で進出規制できないものも市独自で対策を考えるべきではありませんか。

市長 既存の中小商店の利益を守るだけではなく、消費者の利益も共に考えなければなりません。つまり、既存の中小商店と進出スーパーさらに消費者の三者の利害調整が大切です。

市独自の対策をとれることですが、県がすでに中規模店舗対策を行っており、本市も当然その対象となります。

他の政令市の対策も県と同じような内容であり、県とダブって本て計画どおり進んでいない部門もあります。

全体的にみて必ずしも順調とは言えませんが、今後残された二か年間を目標達成に向けて、最大の努力を傾ける覚悟です。

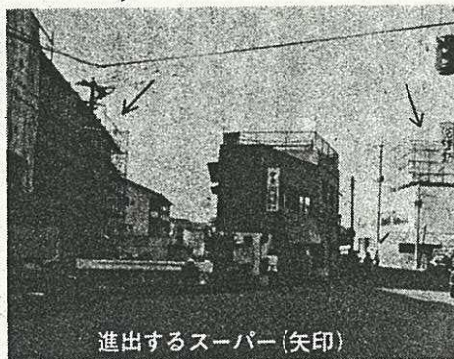
また、義務的な経費が増加し、これによって投資的な経費が圧縮されるという傾向が続いています。が、来年度の予算編成にあたっては、福祉関連予算に配慮しつつ、投資的な経費が予算全体の三〇％を割ることのないようにしたいと思えます。

市独自の規制を—進出スーパー対策—

市の対策を行う考えはありません。法の適用を受けないものは、県の対策に基づいて調整を図っていきます。

議員 進出スーパーと地元商店とで結ばれた協定を、進出スーパー側は守っていません。市は監督指導すべきではありませんか。

経済局長 話し合いの場をあっ旋する際、協定に関しては一切関知しないと前もってお断りしています。紳士的に結ばれたものから双方が話し合って解決してほしいと思います。



進出するスーパー (矢印)

モノレール小倉線

議員 都市モノレール小倉線は騒音防止のための設計変更などにより、その計画が遅れているといわれています。予定通り五十六年度に開通できるのですか。

無効の訴訟が提起されています。市長はこの問題について地元住民とどのように話し合いを進めていくのですか。

市長 徳力区画整理の問題については、開票前にも地元の関係団体や権利者の方々の了解を得るよう努力してきました。

今後、発足しました審議会に相談すれば済むという問題でもありませんので、地元権利者の要望やその他農業対策、商業対策など総合的の見地から問題解決にあたっていきたいと思います。

都市計画局長 モノレール小倉線の施工の遅れについては、用地補償の問題、沿線の環境、駅前や徳力地区の問題、公害対策などいろいろの問題があります。地元住民の合意を得よう話し合いを進めるとともに、出来るだけ早い時期に工事に着手したいと思えます。

全体としてはハードスケジュールになると思えますが、工期を短縮して開通予定に間に合わせたいと思えます。

議員 小倉南区では下水道の整備が遅れています。

このため志井車庫の排水処理について、小倉南区の農業委員会の問題となっていますが、市の方針をお尋ねします。

都市計画局長 小倉南区の下水道が整備されるまで、志井車庫の排水処理については、外部に汚水を流さないように車庫敷地内に浄化槽を設けて処理していきたいと思えます。

老人ホーム併設を一新八幡病院

議員 九月に、市立戸畑病院の裏側に開所した特別養護老人ホーム「さわみ園」は好評を博していると聞いています。しかも、入所希望者がたくさんいるのが現状です。

現在改築中の市立八幡病院にも特別養護老人ホームを併設してはどうですか。



市長 市立病院と特別養護老人ホームを併設することは、市が病院側の意向を無視して一方的に行えることではありません。

「さわみ園」の運営状況をみながら、病院と特養老人ホームを併設した場合の効果や、病院にける負担などを検討し前向きに考えていきたいと思えます。

ねたきり老人対策

議員 市が行った老人実態調査のうち、在宅ねたきり老人の介護者を対象としたアンケートによれば、一時的に老人を収容して世話をするような施設（ショートケアセンター）があれば利用したいという声が五十二・四％もあります。市は、老人介護について何らかの対策を講ずるべきではありませんか。

市長 このたびの実態調査からお尋ねします。

市長 今日のような不況下にあつては、企業の自己負担での住宅移転事業を行うことは非常な困難が予想されます。

したがって、いたずらに景気の回復を待つのではなく、今日の経済状態を前提とした企業負担を考へなければなりません。

このような観点から、従来の住宅移転事業を緩衝緑地事業に転換することにより、この移転問題を解決しようと考えています。この緩衝緑地事業計画は工場地域と住

は、いろいろ教えられるところが多かったが、老人を一時的に収容する施設の制度化については、その要望に応じて来年度からぜひ制度化したいと思っています。

少年海の家

議員 自然環境の中での集団生活や学習で、児童の心身の健康や健全な生活態度を育成するため、少年自然の家は大いに活用されています。

この施設は現在山間部に二つありますが、今度は海浜型の施設の建設が計画されていると聞きます。この少年海を家の設置場所など建設計画はどうなっていますか。

市長 少年海の家については、門司区の瀬戸内海側に建設する予定で用地の選定をしています。

しかし、まだ地主の意向や用地買収の可能性がはっきりしませんので、今はどこに建設するということのようなことは発表できません。

私立高校への助成

議員 市内での私立高校の生徒数は、全高校生の四十％を占めています。市の私立高校に対する助成金は、他の政令市に比較して非常に少なく、父母の負担も公立高校に比べ非常に大きくなっています。

私立高校の経営安定と父母負担の軽減を図るために、私立高校に対し、市が助成を行う考えはありませんか。

教育長 私立高校に対する経常経費の補助は、県でやっていただくべきものと思います。市としては、まだ小中学校の充実につとめたいという気持があるわけです。

本年も県費助成の増額をお願いしたところで、今後とも県に積極的に働きかけます。

市は、私立高校の教職員の研修費に対して四十九年度から補助金を支出しており、五十年年度に百五十万円とし、今日に至っていま

宅・商業地域をしゃ断する緑地帯を作るとともに、緑地帯部分にあたる住宅を移転させようとするものです。この方法をとれば、事業経費の三分の一ずつを企業と市と国が分担することになります。

現在、緩衝緑地事業の調査費を来年度の予算に計上してもらいうように建設省・大蔵省に働きかけているところです。

今後ともこの緩衝緑地事業を推進することにより、城山地区の移転問題を解決し、住民のご期待にそうよう努力いたします。

す。増額の要望があることは承知していただきますので、来年度の予算編成にあたっての検討課題といたします。

常任委員会の 主な審査事項

松寿園 改築

委員 市立療養所松寿園の改築事業に伴って、入院を希望する患者を他の病院にあつ旋しているようすが、民間病院の結核病床の閉鎖が進む中で、新たな結核患者の受け入れ先の確保が困難となっているのはありませんか。

また、松寿園は改築後どれくらいの規模となるのですか。

当局 結核患者は、年々減少する傾向であり、民間病院の結核病床の廃止が進んでいることも事実です。しかしながら現在、市内に二百床、県内では七百床の空床があるので、患者の受け入れ先は確保できると判断しています。

松寿園改築後の規模については、患者の推移など将来の展望を考へながら検討していきます。

人事紹介

人権擁護委員候補者 向坊 菊子

土地利用審査会委員 砂田 司 戸川 英二 畑中 健一 安田 與吉 千々和 悟 三浦 実次 大坪 純

敬称略

緑地事業で光明を

一城山地区一

議員 大気汚染のひどい八幡西区城山地区の住宅移転は、計画から五年を経過した今日でも移転計画は実現されていません。市長は九月議会において、「住宅移転のため具体的な決断の時期に来た。」と答弁しましたが、市民の生命、財産そして安全を守るために、市長の決断並びに今後の具体的な方針を



城山地区